

6902

(株)デンソー

(注)「CSR全般～社会貢献、企業と政治の関わり(雇用・人材活用除く)」「雇用・人材活用」:国内・海外連結対象会社のデータ 「環境」:国内・海外環境マネジメント連結対象会社のデータ

【本社】 448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 【TEL】 0566-25-5511

【設立】 1949.12 【上場】 1951.12 【決算期】 3月

【特色】 国内最大の自動車部品メーカー。トヨタ系。熱機器・エンジン・駆動系など広範囲。技術力に定評

CSR評価

人材活用 AAA 環境 AAA 企業統治 AA 社会性 AAA

財務評価

成長性 AA 収益性 AAA 安全性 AA 規模 AAA

CSR全般

CSRの基本的取り組み

【活動のマテリアリティ設定】 有
「デンソーグループ2020年長期方針」(2013年4月)において、今後2020年に向けデンソーの事業内容や、将来予測される社会課題を想定し、「地球環境の維持」「安心・安全に暮らせる社会づくり」に注力すると宣言

【方針の文書化】 有
(注)「デンソーグループ企業行動宣言」

【活動の報告】 Web

【第三者の関与】 有 【英文の報告書】 有

【統合報告書】 作成予定

【ステークホルダー・エンゲージメント】 有 内容報告:行っている
各ステークホルダーと対話を通じたエンゲージメント活動を実施。国内では2003年から毎年ステークホルダーとのダイアログを実施。2010年6月には中国で有識者とダイアログを開催

【汚職・贈収賄防止】 方針有
2006年発行CSR方針となる「デンソーグループ企業行動宣言」に明文化

【ISO26000】 検討中

【CSR部署】 (専任)経営企画部経営戦略室

【CSR担当役員】 兼任有(取締役(専務役員))

【同・CSR業務比率】 半分以上

【NPO・NGO連携】 有(主な連携先:アジア車いす交流センター(WAFCA)、くるくる)

①WAFCAはアジアの障害児に車いすを届けて、彼らの通学機会の創出をサポートしている。WAFCAの活動をサポートし、アジアにおいても現地法人社員が積極的に障害児支援を行っている ②くるくるは障害者の生活支援を行うNPO。備品のクリーニングやPETボトルキャップの回収等で交流を続けている

【CSR関連基準】 国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業ガイドライン、GRIガイドライン、ISO26000、日本経団連「企業行動憲章、ILO中核的労働基準、国内業界団体基準(日本自動車部品工業会「CSRガイドライン」)、経団連「企業行動憲章」(注)デンソーグループのCSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」や社員の行動規範を明示した「デンソーグループ社員行動指針」においては、「グローバル・コンパクト」「世界人権宣言」「OECD多国籍企業ガイドライン」、「ILO」等を参考に策定

ESG・SRI

【ESG情報の開示】 開示

【機関投資家・ESG調査機関等との対話】 行っている

【SRIインデックス等への組み入れ】 Ethibel Sustainability Index、モーニングスター 社会的責任投資株価指数

【SRI、エコファンド等】 損保ジャパン・グリーンオープン「ぶなの森」、三菱UFJ信託「三菱UFJ SRIファンド(ファミリー・フレンドリー)」

CSR調達

【CSR調達の実施】 行っている

【調達方針、労働方針、監査方針等の基準】 開示

【CSR調達に関する調達先監査・評価】 有

【CSR調達の具体的な取り組み】 仕入先との相互発展のためにはCSRを協働して取り組むことが大切だと考え、以下のステップにより推進 ①CSR方針の共有、推進体制の構築、仕入先CSRガイドラインの配付・徹底 ②自社・仕入先双方が取り組みをコミットメント(「取引契約書」にCSR順守の条項を付加・再締結)、仕入先が「自己診断チェックシート」に基づき点検、強み・弱みを把握、点検結果を自社・仕入先双方が確認、改善活動を協働 ③対象を2009年より国内グループ会社の仕入先に、2010年より海外グループ会社の仕入先に拡大し推進

【紛争鉱物の対応】 対応

【紛争鉱物対応内容】 一次サプライヤーに調査

【紛争鉱物の取り組み】 ①国内外の一次サプライヤーに対し、紛争鉱物の使用状況を調査中 ②CSRガイドラインに「責任ある資源原材料調達」を追記し、サプライヤーに展開済み。CSRレポートにて社外へ公表

他CSRの取り組み等

【BOPビジネスの取り組み】 行っていない

【BOPビジネスの位置づけ】 将来のビジネスチャンス

【コミュニティ投資の取り組み】 行っている

【コミュニティ投資の具体例】 ①社有車に付けたドライブレコーダーのデータを分析し、

地域の交通安全マップを作成し地域へ提供 ②WAFCAを通じてアジアの障害児へ車いすを寄贈、通学や社会参加機会の拡大を支援

【プロボノ支援の取り組み】 行っている

【プロボノ支援の具体例】 2011年度より、デンソー社員・社員OBの8人が愛知県内の小学校に出向き、理科の実験授業を行う「デンソーサイエンススクール」を実施。熟練の再雇用社員・OBの活躍の場を構築し、社員のやる気・元気の向上につなげている

【海外でのCSR活動】 ①海外グループにもCSRリーダーを設定し、各地域での取り組みを牽引 ②自社は世界中のグループ会社が、社会貢献基本理念ののっとり、デンソーらしい活動を行うよう、「デンソーグループコミュニティサービスマスター」を設定し、グループを挙げて環境美化、福祉・教育支援を実施。2013年度は、国内外併せて110社38,471人の社員が参加し、地域社会との交流を図った

【CSR関連・表彰歴】

(12年度)①「キャリア支援企業表彰2012～人を育て人が育つ企業表彰」で「厚生労働大臣表彰」②「中央職業能力開発協会会長表彰」(デンソー技研センター)

(13年度)①第42回技能五輪世界大会で金メダルを2種目で獲得 ②第5回モノづくり日本大賞で「内閣総理大臣賞」

ガバナンス・法令順守・内部統制

取締役

【人数】 14人 【代表者数】 5人 【女性役員】 0人

【社外取締役】 2人

監査役

【人数】 5人 【社外監査役】 3人

株主

【株式数】 884,068千株 【株主総数】 54,825人

【特定株比率】 58.0% 【浮動株比率】 3.0%

【所有者状況】 政府・地方公共団体 0.00%、金融機関 19.96%、金融商品取引業者 1.59%、他法人 36.78%、外国法人等 25.77%、個人他 15.91%

企業倫理

【方針の文書化・公開】 文書化・公開

【社員の行動規定】 有

法令順守

【部署】 (専任)法務部

(注)知的財産関係は知的財産部、税務に関しては経理部、法令順守全体のチェックは監査室が担当

IR

【部署】 (専任)経理部主計2室

内部通報・告発への対応

【内部通報・告発窓口】

社内: 設置済み

社外: 設置済み

【通報・告発者の権利保護規定】 制定済み

【公益通報者保護法ガイドライン】 参考になっている

【通報・告発】 12年度 13年度
件数 193 141

(注)内部告発の件数は、職場マネジメントの不满に関する相談や法令・会社ルールの問い合わせ、問題の有無に関する相談の件数が中心となっている

法令等に関わる事件等

(件数)11年度 12年度 13年度
公取など関係官庁からの排除勧告 0 0 0
不祥事などによる操業・営業停止 0 0 0
コンプライアンスに関わる事件・事故・刑事告発 0 0 0

内部統制への取り組み

【委員会】 無

【内部監査部門】 有

【内部統制の評価】 有効(2014年3月)

【CIO】 有

【CFO】 有

【情報セキュリティポリシー】 策定済み

【情報セキュリティ監査】 内部:定期的 外部:無

【ISMS】 ISMSを参考に153の管理項目を定めた「デンソーグループセキュリティガイドライン」を設け、国内外グループに適用

【プライバシーポリシー】 制定済み

リスクマネジメント等への取り組み

【体制】 有

【基本方針】 有

【対応マニュアル】 有

【責任者】 社長など会社の代表者

【BCM構築】 有

【BCP策定】 有

【BCP想定】 地震/水害/感染症大流行/地震・水害を含めた自然災害

【取り組み状況】 ①経営被害をもたらす恐れのある56のリスク項目を選定。まだ現実化していない状況を「リスク」、現実化している緊急事態を「クライシス」と定義。その上で「リスク」の芽を摘む未然防止と「クライシス」発生時の被害を最小化する迅速な初動・復旧活動に注力 ②これらの活動は、自社の公式会議体である「リスク管理会議」と56項目のリスクの主管部署が連携して推進。教育・啓発のためにマニュアル・ハンドブックを配付し、国内グループ会社も含めて研修を実施

雇用・人材活用

基礎データ

【従業員】	合計	男	女
従業員数(人)	12年度 38,385	33,855	4,530
平均年齢(歳)	12年度 41.6	42.6	34.3
	13年度 42.2	43.3	34.8
勤続年数(年)	12年度 21.2	22.3	14.5
	13年度 21.9	22.9	14.6
平均年間給与(円)	12年度 7,801,811	13年度 8,058,694	
臨時雇用者数(人)	12年度 4,367	4,849	
連結従業員数(人)	12年度 132,276	13年度 139,842	
外国人従業員数(人)	12年度 136	13年度 185	
連結外国人従業員数(人)	12年度 —	13年度 —	

【年齢別】(人)	合計	男	女
30歳未満	6,553	4,812	1,741
30～39歳	7,418	6,308	1,110
40～49歳	13,659	12,173	1,486
50～59歳	9,588	9,364	224
60歳以上	1,367	1,348	19

【新卒採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	短・専門	高卒・他
13年4月入社	585	331	269	62	1	253
14年4月入社	583	345	288	57	0	238

【中途採用】	合計	大卒計	大卒男	大卒女	他男	他女
12.4～13.3	175	104	88	16	53	18
13.4～14.3	219	147	131	16	53	19

【離職者数】	合計	早期	自己	会社	転籍	他
男	266	0	122	23	94	27
女	107	0	102	5	0	0
男女計	373	0	224	28	94	27

【新卒入社者の定着状況】	男(人)	女(人)
2011年4月新卒入社者	560	158
うち2014年4月在籍者	544	153

多様な人材活用

【役職登用状況】	女(人)	男(人)	女性比率(%)	外国人(人)
管理職	33	6,613	0.5	12
うち部長職以上	5	2,360	0.2	5
役員	0	48	0.0	1
うち執行役員	0	29	0.0	1

【多様な人材の管理職比率の目標】 全体:障害者雇用率(2015年までに2.1%)
 【多様な人材登用推進の専任部署】 有(DP・ダイバーシティ推進室/2014年1月)

【2007年1月～2013年12月:人事部内の組織】

【退職した社員の再雇用制度】 有

【65歳までの雇用】 全員雇用

【LGBTへの対応】 基本方針:企業行動宣言の中に明示している「人権の尊重」に

【LGBTへの取り組み】 行っていない

【推進のための基本理念】 企業理念(デンソー基本理念)の一環として「個性を尊重し、活力ある企業をつくることを掲げ、ダイバーシティの推進に取り組んでいる

【経営方針・トップコミットメント】 性別・年齢・国籍等の属性を超えて「知」を活かす風土の中で、多様な人材が生き生きと活躍できる環境を実現する

【推進の中長期ビジョン】 多様で自律した個が、高い志をもとに国籍・性別・年齢・職位を超えて、本音でぶつかり合い、高めあうことで、一人では成し得ない新たな価値を生み出していく

【推進の取り組み】 今年発表の「2020年グローバル長期方針」の一環として、中長期ビジョンを発表。それをもとに、全社のCSR推進計画にて、女性・障害者・高齢者・外国人を軸に、活動目標を設定し、取り組みを進めている。2014年1月に発足した専任組織「DP・ダイバーシティ推進室」を中心に女性、障害者、高齢者、外国人を軸に活躍中

人権・労働問題

【人権尊重・差別禁止の方針】 有

【人権デューデリジェンス】 行っている

【人権尊重・差別禁止等の取り組み】 CSR方針「デンソーグループ企業行動宣言」の国内外へのグループ展開と、社員の行動規範を記した「社員行動指針」の徹底を図る。海外グループ会社においては、各地域の法律・慣習を織り込んだ「地域版社員行動指針」を作成し、人権尊重を促している

【ILO中核的労働基準】 尊重している

強制労働の禁止、児童労働の実効的な廃止、雇用及び職業における差別の排除

【発生した労働問題・対応】 自社では重大な労働問題は発生していないが、最近話題となっている紛争鉱物について、対応方針を明確にした上、サプライヤーに展開している

障害者雇用

【障害者雇用】 11年度 537 12年度 542 13年度 587

【障害者雇用率】 11年度 2.1% 12年度 2.1% 13年度 2.1%

【【特別子会社】 有(デンソー太陽)

【【障害者雇用の取り組み】 1998年より障害者の定期採用を開始し毎年10人程度を継続して採用している。DP・ダイバーシティ室に専任者を置き、採用から入社後支援までを一貫して担当するとともに各製作所人事と障害者支援チームを設置し現場ニーズの吸い上げや障害者の悩みに迅速に対応できる仕組みを整備している。また障害者を仲間として受け入れる施策(手話サークルや理解研修)や障害者自身へのデンソー社員としての意識づけも行っている

障害者雇用率(%) 1.99 1.97 2.13

【【障害者雇用率の目標】 2015年2.1%

【【特別子会社】 有(デンソー太陽)

【【障害者雇用の取り組み】 1998年より障害者の定期採用を開始し毎年10人程度を継続して採用している。DP・ダイバーシティ室に専任者を置き、採用から入社後支援までを一貫して担当するとともに各製作所人事と障害者支援チームを設置し現場ニーズの吸い上げや障害者の悩みに迅速に対応できる仕組みを整備している。また障害者を仲間として受け入れる施策(手話サークルや理解研修)や障害者自身へのデンソー社員としての意識づけも行っている

人事・評価制度

【【能力・業績評価基準】 公開

【【能力・評価結果】 従業員本人に公開

【【従業員の満足度調査】 行っている

【【海外等での人事・評価制度】 グローバルで統一された制度あり

【【海外での人事・評価制度例】 ①具体例:デンソースピリット共有活動、グローバル共有教育、マネジメント職以上は世界共有の評価体制 ②最近の取り組み:適材適所の加速・幹部人材のモチベーションアップ、グローバル共有のリーダーシップ研修導入

ワーク・ライフ・バランス

【【産児・育児】

産児休暇 産前6週間・産後8週間 出産公休見舞金、出産見舞金

により給与の100%支払い

配偶者の出産休暇制度 有(2日)

育児休業(最長) 3年

11年度 12年度 13年度

産休取得者数(人) 231 215 268

育休取得者数(人) 215 228 279

うち男(人) 12 13 17

(1週間以内(人)) 0 0 0

育児休業復職率(%) 98.4 95.9 98.6

【【産休・育休取得の取り組み】 育休については、法定以上の期間(3年)とし、取得時期を子が小学校を卒業するまでの間に分割取得が可能

【【看護・介護】

看護休暇(最大) 年間5日(小学校卒業まで)ただし、小学校入学前の子が複数いる場合は10日(無給)

介護休暇(最大) 法定

介護休業(最長) 1年

11年度 12年度 13年度

介護休業取得者数(人) 8 7 12

【【3歳～就学前の子を持つ社員利用可能制度】 短時間勤務制度/フレックスタイム制度/所定外労働をさせない制度/事業所内託児施設の運営/育児サービス費用を補助する制度/育児休業制度(小学校卒業まで分割して取得できる)、深夜業務を制限する制度

【【特筆すべき両立支援制度】 ①育休及び短時間勤務制度は、子が小学校を卒業するまでの間に分割取得が可能(育休3年、時短4年)。特徴的な利用例としては、小学校入学時、小学校高学年(学童保育終了時)があげられる ②育休中の社員を対象に、「復職支援交流会」を開催。講演や先輩社員との懇談を行うことにより、円滑な復帰を支援している ③配偶者転勤に伴い、退職した社員の再雇用制度を実施。2006年の制度導入以降、約50人が再入社している

賃金・休暇・諸制度

【【30歳平均賃金】 322,500円

【【残業時間】 28.4時間/月

【【有給休暇】 付与日数 取得日数 取得率(%)

11年度 19.8 16.1 81.5

12年度 19.8 15.6 78.5

13年度 19.8 16.1 80.9

(注)付与日数は入社初年度10日、2年度目17日、繰り越し含め最長40日(出向者、長欠・休職者、新入社員、海外駐在員を除く)

【【ボランティア休暇・休職】

11年度 12年度 13年度

ボランティア休暇 有 0 0 0

同休職 有 1 1 1

青年海外協力隊 有 1 1 1

マッチング・ギフト 有

(注)ボランティアで骨髄バンクに登録し、骨髄提供に応じた社員は、会社が別途定める「やすらぎ休暇」制度を利用できる。また、青年海外協力隊への参加に対して、休職制度あり(有給)

【【勤務柔軟化への諸制度】 フレックスタイム制度(コアタイム(10:10～15:25)、フレキシブルタイム(始業7:25～10:10、終業15:25～21:55))/短時間勤務制度(子の小学校卒業までに通算4年の範囲で取得可(8:40～15:40、9:40～16:40いずれかを選択))

【【半日単位の有給休暇制度(午前半休(8:40～12:00)、午後半休(13:00～17:40))/サテライトオフィス(顧客ニーズに基づき最適な経営資源配置を考慮した支社・支店・研究所等を設置)/保育設備・手当(①育児施設利用補助(デンソーカフェテリアプラン) ②事業所託児施設を設置(主要拠点の近隣5カ所))/ワークシェアリング(生産部門の需給変動に合わせて人員の再配置(応受援)を実施)/裁量労働制度(事務・技術系社員(係長格以上)の希望者に対して導入済み)/あんしん育休制度(育児休業(最長3年)を子が小学生卒業までの間に分割取得可能)

【【インセンティブ向上への諸制度】 資格・技能検定の取得奨励制度(会社指定の95資格について資格取得費用の一部を会社が負担)/社内公募制度(募集部署が応募者との面談を実施。イントラネットにて年1回募集)/F/A制度(現職経歴5年以上の異動希望者について応募可能。イントラネットにて年1回募集)/海外留学制度(社内選考合格者を社費で派遣。派遣先はMBA・MOT技術系修士・研究員等)/特別な成果に対する表彰・報奨制度(特許・実用新案・意匠・公開技術について、

社内基準に基づき報奨金支給)／キャリアアップ支援制度(各種講座・自主応募型セミナー・語学講座開催により社員のキャリアアップを支援)／ストックオプション制度(取締役・常務役員・従業員及び子会社の取締役等に対して付与)／キャリア形成施策・支援プログラム(キャリア相談室、キャリアライフマネジメント研修、セカンドライフ準備休暇、社外転進支援制度等、各種施策を実施)／海外トレーニング制度(海外拠点、教育・研究機関に最長2年間派遣)／全社運動会(国内の拠点ごとに予選会を行い、拠点対抗の全社大会を実施)

労働安全衛生

【生産部門等】有
【労働安全衛生マネジメントシステムの構築】有
【主な取り組み】「重大災害防止対策」の完遂と「自分の身を自分で守れる」人づくりの推進を重点方針に掲げ、グループ会社を含む重大災害リスクの顕在化・対策の強化と自発的に安全行動ができる意識の浸透に向け安全態度向上活動に取り組んできた
【労働災害】 11年度 12年度 13年度
労働災害発生率 0.01 0.03 0.04
【メンタルヘルス】 11年度 12年度 13年度
休職者数 — — —
(注)労働災害発生率:全製造業1.05、自動車・同付属品製造業0.46
【メンタルヘルスの取り組み】各種メンタルヘルス研修、ストレスチェックの毎年実施、専門家による相談体制推進、復職支援制度による円滑な職場復帰
【労働安全衛生・表彰歴】
(12年度)愛知労働局長奨励賞(善明製作所)
(13年度)愛知労働局長優良賞(阿久比製作所)

消費者・取引先対応

【対応部署】(専任)総務部、アフターマーケット事業部、サービス部、品質管理部
(注)その他販売会社デンソーセールス、自社サービスステーションでも担当
【商品等の安全性に関する部署】(専任)サービス部、品質管理部、アフターマーケット事業部
【クレーム対応】(マニュアル)有 (DB)有
【ISO9000S】 取得割合(%) (算出基準)
国内 100.0 (生産事業所件数ベース)
海外 100.0 (生産事業所件数ベース)
【その他の品質管理】有
自動車業界の品質基準ISO/TS16949

社会貢献

組織と支出

【担当部署】(専任)総務部 社会貢献推進室
(注)各製作所にも、社会貢献担当者を設置
【社会貢献活動支出額】(単位:100万円)
11年度 12年度 13年度
総額 898 1,176 1,182
うち寄付金 252 255 327
マッチング・ギフト — — —
うちその他 646 921 855

事業事例

【地域社会参加】①万燈祭(刈谷市、7月)に地元町内会と共同で参加。重さ60kgの張り人形作りから奉納舞まで社員と地元住民が連携して対応 ②デンソーグループハートフルまつり(7月)を開催し、社員・地域NPO・地域住民が福祉や青少年育成等を考える機会を提供 ③自社豊橋製作所が市内表浜海岸の清掃を通じて、地域の子どもたちとともに、アカウマガの産卵場所保全活動を継続実施
【教育・学術支援】①地域の小学5年生を対象に、サイエンススクールとして、社員・OBを派遣し、理科の実験授業を実施 ②東海・北陸の9高専による小水力発電アイデアコンテストを企画・推進 ③自社各製作所が子ども向け環境教育プログラム(エコレンジャー21)を企画・推進
【文化・芸術・スポーツ】①三大大学サッカー大会のひとつ「デンソーカップチャレンジサッカー」の特別協賛会社として積極的に支援 ②日本FID(知的障害者)バスケットボール大会を支援し、大会協賛や日本代表チームの練習会場提供等で協力 ③大分国際車いすマラソン大会に対して、協賛のほか、大会運営ボランティア(50人)派遣、選手派遣等で参画
【国際交流参画】①アジア車いす交通センター(WAFCA)を通じて、アジアの障害児への車いす寄贈活動を積極的に支援。2006年からは、タイの障害児への奨学金提供活動も開始し、子どもたちの「学校に行きたい」という夢が叶えられるよう日本からの応援を展開している
【東日本大震災復興支援】行っている
【復興支援の具体例】①デンソーグループはあとおる基金(社員同士の寄付積立基金制度)を通じ、災害遺児や現地で頑張るNPO団体への資金提供 ②ベルマーク収集活動による小学校の備品拡充支援 ③社内フラガールチームを立ち上げ、東北に対する応援の継続

環境

組織と情報開示

【担当部署】(専任)安全環境推進部
【担当役員】兼任有(取締役副社長)
【同・環境業務比率】過半
【方針の文書化】有【HP上の公開】有
【環境会計】有
【費用と効果/金額把握】環境省ガイドラインに準拠して把握

【公開の有無】公開【会計ベース】連結ベース

パフォーマンス

【環境保全コスト】(単位:100万円)	12年度		13年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	4,104	1,856	7,700	5,140
上・下流コスト	16,419	2	15,010	430
管理活動コスト	17	789	10	1,190
研究開発コスト	0	56,753	0	64,230
社会活動コスト	0	100	0	300
環境損傷対応コスト	2	98	0	240
合計	20,542	59,598	22,720	71,530
【環境負荷量】	12年度		13年度	
総エネルギー投入量(GJ)	34,784,608		32,896,288	
特定管理対象物質投入量(t)	1,408		1,584	
水資源投入量(m ³)	12,090,729		12,086,013	
温室効果ガス排出量(tCO ₂)	1,395,859		1,470,000	
特定化学物質排出量・移動量(t)	209		250	
廃棄物等総排出量(t)	177,189		199,765	
総排水量(m ³)	10,456,066		10,435,052	
NO _x (t)	424		404	
SO _x (t)	7		17	
【環境保全対策に伴う経済効果(実質効果)】(単位:100万円)	12年度		13年度	
費用削減額	1,143		2,670	
収益額(リサイクル等)	7,865		10,930	
合計	9,008		13,600	
【スコop3】集計	12年度		13年度	
温室効果ガス排出量(tCO ₂)	1,770,000		1,580,000	

管理体制

【環境監査】定期的を実施(内部監査:年1回 外部監査:年1回)
【EMS構築】ISO14001認証取得
【ISO14001】 取得割合(%) (算出基準)
国内 100.0 (事業所件数ベース)
海外 100.0 (事業所件数ベース)
(注)生産事業所ベース

環境リスクマネジメント

【環境リスクマネジメントの取り組み】①グループ相互環境監査・改善活動を実施 ②環境重要設備のマニュアルの整備とその設備の各種条件の事故想定での緊急時対応訓練 ③リスクアセスメントができる人材育成、そのための教育 ④排水を放流する水質管理において、異常が即時に検出できるテレメータシステム導入
【事業活動での環境汚染の危険性】可能性有
【将来発生の可能性がある巨額費用の準備】有
環境リスク管理体制を構築し、想定される環境リスク特定・リスクアセスメントをし、環境事故やヒヤリハットを発生させないようにし、万が一発生した場合は被害の最小化と確実な情報開示をする。設備のハード対策、各国各地域の環境法規制にも厳しに独自の社内基準を設定し環境管理に適用を徹底
【環境影響評価(アセスメント)】義務づけ/独自取り組み
頻度・内容:頻度は定期・不定期、データ測定項目内容は水質・SO_x・NO_x等都度決定し、評価
【土壌・地下水等の把握状況】数量等を把握・公開(件数:12年度4、13年度4)
【水問題の認識】特にリスクではない
(注)「水」は命の源である大切な自然資源。現在水不足をはじめとした水問題が社会課題となっている中、デンソーグループは、環境行動計画に水資源の有効利用と使用量の最小化を目指す方針を策定。日頃から節水や循環利用に努めるとともに、放流する水質は法律より厳しい自主基準を設定し、水質・水温を管理して排水している

環境関連法令

【国内】	①大気汚染防止法	②省エネルギー法	12年度	13年度
【海外】	①REACH規則	②オゾン層保護法		
【環境関連法令違反等】(件数)			12年度	13年度
環境関連法令違反			無	無
環境問題を引き起こす事故・汚染			無	無
環境問題に関する苦情			無	無

その他環境関連指標・取り組み

【グリーン購入】GPNガイドラインにのっとって実施
【事務用品等のグリーン購入】 12年度 13年度
比率(%) 100.0 100.0
対象:全社
【原材料調達】
グリーン調達:包括的なガイドラインを定め実施
取引先対応:取引先等へ指導/取引先等の評価/他
具体例:仕入先からの納入製品の含有化学物質に関しての100%調査・報告の義務づけ
【環境ラベリング】業態として特になし
【環境ビジネスの取り組み】行っている
車の燃費やCO₂削減に資する機能部品全般:コモンレール、エネルギーマネジメントシステム、HV車用コンポーネント、電子制御部品等
【容器包装削減の取り組み】有

積載効率向上、モーダルシフト最適ルートによる省エネ輸送、エコタイヤ導入支援等
【カーボンプレミア商品等の取り組み】 行っていない

【環境・表彰歴】

(12年度)①経済産業省ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞(「部品内蔵一括積層
プラーセス」の開発) ②省エネルギーセンター主催省エネ大賞「省エネルギーセン
ター会長賞」(省エネ組織づくりと新技術開発で活性化した省エネルギー活動が評価)
③愛知県主催「あいち緑のカーテンコンテスト」の事業部門で「最優秀賞」(地球温暖
化防止)
(13年度)①省エネルギーセンター主催省エネ大賞省エネ事例部門「省エネルギー
センター会長賞」②SAE論文発表「優秀賞」(「小型ステータモータ開発」をテーマとし
た口頭論文発表でSAEの技術水準を高く保つためのプログラムに貢献) ③愛知県
発明協会「愛知発明大賞」(エンジン自動停止始動制御装置はアイドリングストップを
実現し燃費向上に貢献)

地球環境保全への取り組み

【気候変動対応の取り組み】 行っている

【再生可能エネルギーの導入】 行っている

①自社製品である自動車用発電機を使用した独自のマイクロ風力・水力発電を各製
作所へ配置 ②藻からバイオ燃料を量産する実証プラントを設置し研究開発・実験

【CO₂排出量等削減への中期計画】 有

(グローバル)原単位指数2010年:100に対し、2015年:93(▲7%)、(単独)原単位指
数1990年:100に対し、2015年:35(▲65%)

【生物多様性保全への取り組み】 事業活動による影響について把握

①工場新設等における生物多様性に対する影響の可能性・環境影響の評価等環境
アセスメントを実施 ②製品原料としての天然材料起源の資材使用量の削減等生物
資源の有効利用 ③里山保全・復元、絶滅危惧種・希少生物の保護等のビオトープ
設置、植林活動等を実施

【生物多様性保全プロジェクト】 (単位:100万円)

	12年度	13年度
支出額	100	100

2013年度の環境目標・実績

【CO₂排出量等削減】 ①CO₂排出量削減に向けた省エネ生産技術開発・省エネ活
動の継続・強化(原単位):1990年度比(単)35以下(連)93以下→高効率設備導入
と効率的稼働等を実施/②製品物流に伴うCO₂排出量削減(原単位):2006年度比
(単)84以下→84(達成)

【エネルギー削減】 (目標)CO₂排出量等削減①と同じ(達成)

【リサイクル】 ①生産過程における資源有効利用の推進→成型パージ等廃棄物の社
内工程内リサイクル等/②製品のリビルト再生による長寿命化→使用済み自動車部
品回収によるリビルト(実績:9.6万台)/③製品開発段階における資源循環効率向上
→分解の容易性・リサイクルしやすい材料の開発等

【廃棄物削減】 ①廃棄物ゼロエミッションの継続→達成(達成)/②資源ロスの最小
化→原材料の歩留まり向上による廃棄物抑制、不良低減等/③物流の梱包資源の
削減(原単位):2006年度比92以下→92(包装資材の共通化・リターナブル化に伴う
梱包資材削減等)(達成)

(注)CO₂排出量等削減①とリサイクルと廃棄物削減②は達成とみなしている

【その他具体的な取り組み】 ①車の部品の中でも、燃費、CO₂改善に資するエンジン
機能をつかさどる部品であるエコプロダクトについて、エネルギー損失・CO₂を減らすイ
ンバータ・HVモーター、熱交換機、センサー等を向上させた製品を量産化 ②切削
刃具(製品製造のための)のリサイクル(ドリル・チップ等)